

平成21年9月期 第3四半期決算短信

平成21年7月30日

上場会社名 株式会社 長大

上場取引所 東

コード番号 9624 URL <http://www.chodai.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 友澤 武昭

問合せ先責任者 (役職名) 取締役上席執行役員管理本部長 (氏名) 藤田 清二

TEL 03-3639-3301

四半期報告書提出予定日 平成21年8月14日

配当支払開始予定日

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年9月期第3四半期の連結業績 (平成20年10月1日～平成21年6月30日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年9月期第3四半期	7,099		496		492		663	
20年9月期第3四半期	8,131	2.5	93		52		293	

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
21年9月期第3四半期	74.14	
20年9月期第3四半期	31.20	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
21年9月期第3四半期	13,600	9,268	68.1	1,056.44
20年9月期	12,883	10,182	79.0	1,082.39

(参考) 自己資本 21年9月期第3四半期 9,258百万円 20年9月期 10,172百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
20年9月期		0.00		8.00	8.00
21年9月期		0.00			
21年9月期 (予想)				4.00	4.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年9月期の連結業績予想 (平成20年10月1日～平成21年9月30日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
通期	10,500	22.2	600		600		850		94.92

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 社 (社名) 除外 社 (社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
詳細は4ページ[定性的情報・財務諸表等]4.その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

会計基準等の改正に伴う変更 有
以外の変更 無

詳細は4ページ[定性的情報・財務諸表等]4.その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年9月期第3四半期	9,416,000株	20年9月期	9,416,000株
期末自己株式数	21年9月期第3四半期	652,095株	20年9月期	18,135株
期中平均株式数(四半期連結累計期間)	21年9月期第3四半期	8,954,487株	20年9月期第3四半期	9,398,919株

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 上記の予想は、本資料の発表日において入手可能な情報に基づいて作成したものであり、実際の業績は、今後のさまざまな要因により異なる結果となる可能性があります。
2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間の建設コンサルタント業界は、国の第2次補正予算の執行が進み、やや受注が回復しましたが、公共投資の減少が続く中で政治的な混迷が深まり、業績の見通しが、益々不透明な状況となりました。一方で建設コンサルタント業界を取巻く環境は、コスト縮減のための構造改善や、事業資金の調達方法や事業の進め方の変化、業務内容に応じた発注方式への移行や品質確保の方策など急速に変わりつつあります。

このような状況の下、当第3四半期連結会計期間の当社グループへの上記受注回復の影響は堅実に現れています。プロポーザル（技術評価型選定方式）の件数は前年同四半期連結会計期間に比べて大幅に増加し、当社グループの特定件数もプロポーザル受注高も前年同四半期連結会計期間を上回っています。しかし、当社グループ全体受注高は当期中半期の受注低迷の影響を克服するまでには至っておりません。

この結果、当第3四半期連結会計期間における当社グループ全体の業績といたしましては、受注高は30億96百万円、売上高は30億95百万円となりました。

利益面では、営業利益1億79百万円、経常利益1億91百万円、四半期純利益96百万円となりました。

事業の種類別セグメントの概況は次のとおりであります。

〔建設コンサルタント事業〕

当社グループの主力事業であります建設コンサルタント事業の当第3四半期連結会計期間の状況は、受注高26億21百万円、売上高27億78百万円となりました。

〔情報サービス事業〕

当第3四半期連結会計期間の受注高は4億75百万円、売上高3億16百万円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は136億円となり、前連結会計年度末に比べ7億17百万円増加いたしました。流動資産合計は70億60百万円となり、10億84百万円増加いたしました。主な要因は、現金及び預金の増加9億18百万円、未成業務支出金の増加7億31百万円、完成業務未収入金の減少8億26百万円等であります。固定資産合計は65億40百万円となり、3億66百万円減少いたしました。有形固定資産は30億22百万円となり、48百万円減少いたしました。投資その他の資産は34億64百万円となり、3億14百万円減少いたしました。主な要因は、投資有価証券の減少3億32百万円等であります。

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は43億32百万円となり、前連結会計年度末に比べ16億31百万円増加いたしました。流動負債合計は37億51百万円となり、16億50百万円増加いたしました。主な要因は未成業務受入金の増加18億94百万円等であります。固定負債合計は5億81百万円となり、18百万円減少いたしました。

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は92億68百万円となり、前連結会計年度末に比べ9億14百万円減少いたしました。主な要因は、当四半期純損失6億63百万円の計上による減少、自己株式の取得による1億53百万円の減少及びその他有価証券評価差額金の減少21百万円等であります。

以上により、自己資本比率は、前連結会計年度末の79.0%から68.1%となり10.9ポイント減少いたしました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は40億25百万円となりました。

また、当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は、次のとおりであります。

〔営業活動によるキャッシュ・フロー〕

営業活動の結果取得した資金は35億18百万円となりました。

これは主に完成業務未収入金の増減額23億33百万円、未成業務受入金の増減額11億81百万円等の要因によるものであります。

〔投資活動によるキャッシュ・フロー〕

投資活動の結果使用した資金は21百万円となりました。

これは主に投資有価証券の取得による支出25百万円等によるものであります。

〔財務活動によるキャッシュ・フロー〕

財務活動の結果使用した資金は30億円となりました。

これは主に短期借入金の返済による支出30億円等によるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成21年4月28日に公表いたしました連結業績予想から修正は行っておりません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

1. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

2. 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

これにより、営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失に与える影響は軽微であります。

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

当第3四半期連結会計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

	建設コンサル タント事業 (百万円)	情報サービス 事業 (百万円)	計(百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	2,778	316	3,095	-	3,095
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	38	38	(38)	-
計	2,778	354	3,133	(38)	3,095
営業利益	368	94	463	(284)	179

当第3四半期連結累計期間(自平成20年10月1日至平成21年6月30日)

	建設コンサル タント事業 (百万円)	情報サービス 事業 (百万円)	計(百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	6,207	891	7,099	-	7,099
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	1	111	112	(112)	-
計	6,208	1,002	7,211	(112)	7,099
営業利益(又は営業損失())	160	250	410	(907)	496

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、業務の分野・種類により区分しております。

2. 各区分に属する業務の分野・種類

事業区分		業務の分野・種類
建設コンサル タント事業	構造分野	橋梁・特殊構造物等に関わる調査・計画・設計・施工管理、各種構造解析・実験、CM(コンストラクション・マネジメント)業務、土木構造物・施設に関わるデザイン等
	社会計画分野	道路、総合交通計画、道路整備計画、路線計画、ITS(高度道路交通システム)、環境、都市・地域計画、河川全般に関わる調査、計画、設計、運用管理、パブリックマネジメント、アドバイサリー業務
情報サービス事業		情報処理に関わるコンサルティング、システム化計画、設計、ソフトウェア開発、情報コンテンツ開発・運営・配信サービス、各種公共施設のデータ管理等情報サービス全般

〔所在地別セグメント情報〕

当第3四半期連結会計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成20年10月1日至平成21年6月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

〔海外売上高〕

当第3四半期連結会計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成20年10月1日至平成21年6月30日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(6)株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,055	3,136
完成業務未収入金	415	1,241
有価証券	100	-
未成業務支出金	2,142	1,410
商品	20	-
繰延税金資産	163	163
その他	166	128
貸倒引当金	3	103
流動資産合計	7,060	5,976
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,106	1,152
土地	1,861	1,861
その他(純額)	54	56
有形固定資産合計	3,022	3,070
無形固定資産	54	58
投資その他の資産		
投資有価証券	736	1,069
長期預金	700	700
繰延税金資産	716	701
保険積立金	766	760
その他	565	568
貸倒引当金	21	21
投資その他の資産合計	3,464	3,778
固定資産合計	6,540	6,907
資産合計	13,600	12,883
負債の部		
流動負債		
業務未払金	222	466
未払法人税等	18	32
未払費用	559	728
未成業務受入金	2,444	549
受注損失引当金	70	83
その他	435	241
流動負債合計	3,751	2,101
固定負債		
退職給付引当金	479	500
その他	101	99
固定負債合計	581	599
負債合計	4,332	2,701

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,107	3,107
資本剰余金	4,864	4,864
利益剰余金	1,505	2,244
自己株式	161	7
株主資本合計	9,316	10,208
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	57	36
評価・換算差額等合計	57	36
少数株主持分	9	10
純資産合計	9,268	10,182
負債純資産合計	13,600	12,883

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年10月1日 至平成21年6月30日)
売上高	7,099
売上原価	5,173
売上総利益	1,925
販売費及び一般管理費	2,422
営業損失()	496
営業外収益	
受取利息	19
受取配当金	4
投資有価証券売却益	2
雑収入	25
営業外収益合計	51
営業外費用	
支払利息	16
投資事業組合運用損	13
為替差損	13
雑損失	3
営業外費用合計	47
経常損失()	492
特別損失	
前期損益修正損	3
投資有価証券評価損	36
割増退職金等	130
特別損失合計	169
税金等調整前四半期純損失()	662
法人税等	1
少数株主利益	0
四半期純損失()	663

(第3四半期連結会計期間)

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
売上高	3,095
売上原価	2,148
売上総利益	946
販売費及び一般管理費	767
営業利益	179
営業外収益	
受取利息	5
受取配当金	2
雑収入	11
営業外収益合計	19
営業外費用	
支払利息	5
為替差損	0
雑損失	1
営業外費用合計	7
経常利益	191
特別利益	
投資有価証券評価損戻入益	27
特別利益合計	27
特別損失	
割増退職金等	130
特別損失合計	130
税金等調整前四半期純利益	88
法人税等	4
少数株主利益	2
四半期純損失()	96

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

当第3四半期連結累計期間
(自 平成20年10月1日
至 平成21年6月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失()	662
減価償却費	82
退職給付引当金の増減額(は減少)	21
貸倒引当金の増減額(は減少)	100
役員賞与引当金の増減額(は減少)	2
受注損失引当金の増減額(は減少)	13
受取利息及び受取配当金	23
支払利息	16
投資有価証券売却損益(は益)	2
投資有価証券評価損益(は益)	36
その他の損益(は益)	13
完成業務未収入金の増減額(は増加)	826
未成業務支出金の増減額(は増加)	731
商品の増減額(は増加)	20
その他の資産の増減額(は増加)	43
仕入債務の増減額(は減少)	244
未成業務受入金の増減額(は減少)	1,894
未払消費税等の増減額(は減少)	65
その他の負債の増減額(は減少)	75
小計	1,014
利息及び配当金の受取額	21
利息の支払額	16
法人税等の支払額	58
法人税等の還付額	46
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,007
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の払戻による収入	26
有形固定資産の取得による支出	15
投資有価証券の取得による支出	25
投資有価証券の売却による収入	172
貸付けによる支出	11
貸付金の回収による収入	20
その他の支出	25
その他の収入	22
投資活動によるキャッシュ・フロー	163
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	3,200
短期借入金の返済による支出	3,200
配当金の支払額	69
自己株式の取得による支出	153
少数株主への配当金の支払額	0
その他の支出	1
財務活動によるキャッシュ・フロー	224
現金及び現金同等物に係る換算差額	0
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	945
現金及び現金同等物の期首残高	3,080
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,025

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表等

(要約)四半期連結損益計算書

前第3四半期連結累計期間(平成19年10月1日～平成20年6月30日)

科目	前年同四半期 (平成20年9月期 第3四半期)
	金額(百万円)
売上高	8,131
売上原価	5,960
売上総利益	2,170
販売費及び一般管理費	2,264
営業損失	93
営業外収益	81
営業外費用	39
経常損失	52
特別損失	190
税金等調整前四半期純損失	242
税金費用	46
少数株主持分	3
四半期純損失	293